

平成 2 2 年 度 事 業 計 画 書 案

平成 2 2 年 4 月 1 日から

平成 2 3 年 3 月 3 1 日まで

日本経済は、リーマンショックを発端とした世界金融危機、世界同時不況を引きずる中、一時は持ち直しつつあった景気動向もドバイショック以降の円高にあわせ、デフレ、雇用悪化等により急速に停滞感が強まり、景気の 2 番底への懸念が高まっている。政権交代により誕生した鳩山内閣は、緊急経済対策や中小企業に対する資金繰り支援策を打ち出し、日銀も金融緩和の強化に踏み切ったが、景気の下支えには力不足の感があり、政府・日銀の対応が問われる状況が続いている。

不動産業界を取り巻く環境も引き続き厳しい状況にあり、所得減少や先行き不安等から住宅取得マインドが冷え込み、住宅着工数の減少、地価や賃料の下落傾向も続いている。

新政権は、景気回復の要がその牽引役となる不動産業界の活性化であることを認識したうえ、今後即効性の高い住宅関連政策を緊急に打ち出す必要があると思われる。

このような中、協会としては、会員の日常業務に直結した支援事業を兵庫宅建株式会社と連携して推進するとともに、新たな会員支援策を引き続き検討し、会員へのサービス提供に積極的に取り組んでいく。

協会への入会促進策として、昨年度は入会キャンペーン等を実施し、新規入会者の獲得に努めたが、今後も引き続き効果的な施策を検討し、協会組織の基盤強化を図る。あわせて事業の見直しや経費削減等により、財政基盤の安定化に努める。

公益法人制度改革への取り組みについては、特別委員会において本部・支部の詳細な実態把握を行い、顧問税理士の指導を受けながら検討を重ねた結果、一般社団法人への移行を選択する答申を昨年 1 0 月の理事会に提出し承認された。平成 2 2 年度においては、一般社団法人移行に向け、定款改正等の諸準備を整えるとともに新公益法人会計基準の導入についても準備を進めていく。

また、一般消費者に向けて、不動産フェア、不動産無料相談等を実施するとともに、地域社会への貢献活動にも積極的に参画し、協会 PR を図っていく。

近年の関連法改正等により宅建業者の説明義務がより複雑化していることから、会員の研修、指導を推進するとともに広報等を通じて会員への情報伝達に努める。また、賃貸不動産管理業の法制化等をめぐる動きにも今後注視していく。その他、土地住宅税制及び土地住宅政策等に関する要望活動、近畿レイنز、ハトマークサイト兵庫の利用促進、昨年度下期から開始した会費暫定引き下げを平成 2 3 年度上期まで引き続き行っていく。

以下、平成 2 2 年度事業計画を次のとおり定め実施していく。